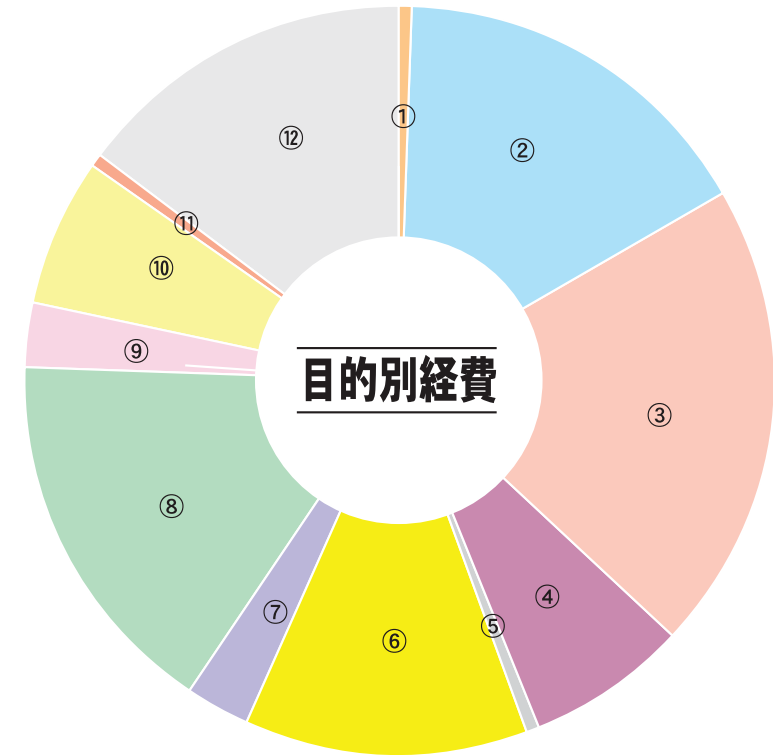


町の財政状況をお知らせします。



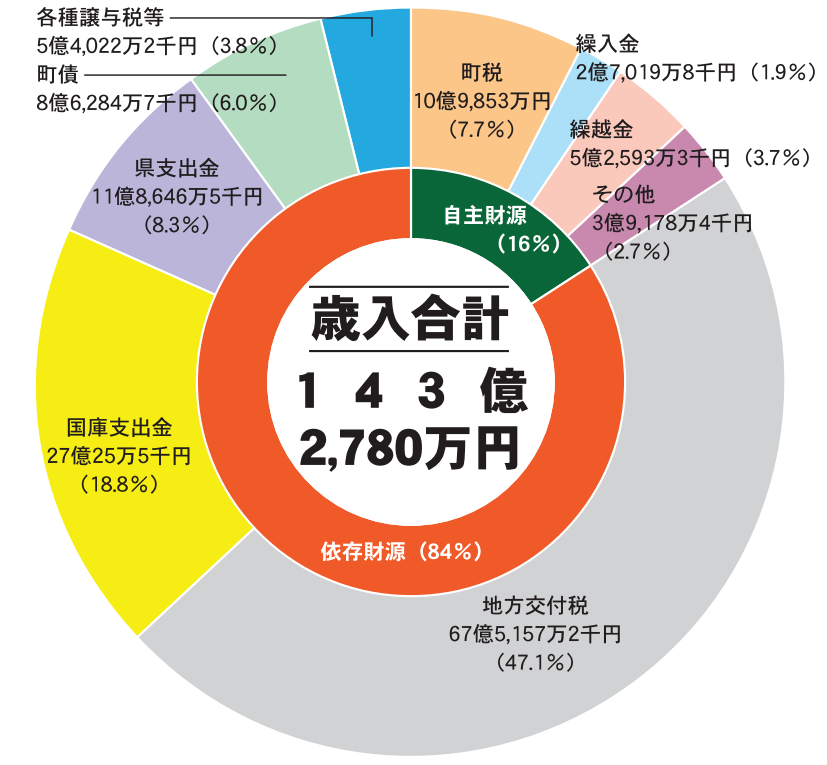
目的別経費

①議会費	1億743万8千円	0.8%
②総務費	21億6,552万2千円	16.0%
③民生費	27億6,257万3千円	20.4%
④衛生費	9億3,668万8千円	6.9%
⑤労働費	5,939万円	0.4%
⑥農林水産業費	16億7,256万5千円	12.4%
⑦商工費	3億8,341万5千円	2.8%
⑧土木費	21億4,801万1千円	15.9%
⑨消防費	4億464万円	3.0%
⑩教育費	8億3,622万5千円	6.2%
⑪災害復旧費	7,817万9千円	0.6%
⑫公債費	19億8,049万3千円	14.6%

- 議会費
- 総務費
 - 庁舎建設事業（事業認定申請業務、新庁舎建築排水施設工事外）
 - 定額給付金給付事業（6、7、4、5世帯給付）
 - 地籍調査事業（12・30平方キロメートル）
 - 新交通対策事業（山都町コミュニティバス運行）
 - 地域づくり対策事業（自治振興区助成）
- 民生費
 - 保育所運営事業（公立9ヶ所・私立4ヶ所・へき地5ヶ所）
 - 子ども医療費助成事業（10、354件）
 - 出産祝い金（89件）
 - 敬老祝い金（80歳・88歳・100歳計446人）
 - 老人ホーム運営事業（浜美荘）
- 衛生費
 - 浄化槽設置整備事業（103基）
 - 太陽光発電・太陽熱利用システム設置補助事業（23基）
 - 健康審査委託事業（特定健康診査・各種がん検診・集団検診等）
- 労働費
 - 緊急雇用創出基金事業・ふるさと雇用再生特別基金事業
- 農林水産業費
 - 農林振興事業（農林業近代化施設整備・特殊農産物植栽事業等）
 - 農林振興事業（農道舗装・水路改修・林道作業路開設等）
 - 中山間地域等直接支払制度事業（170集落）
 - 農地・水・環境保全向上対策事業（24組織）
 - 大矢野原演習場周辺障害防止対策事業（水路整備）
 - 林道整備事業（小星橋の木線外2路線）
- 商工費
 - 中山市街地街路灯整備事業（街路灯設計・設置8基）
 - プレミアム買物券（13、720冊）
 - 特産品開発事業（山都こころつけ・器開発事業）
 - 観光施設運営・支援事業（通潤山荘外9施設）
- 土木費
 - 町道維持工事（65路線）
 - 道路新設改良事業（金地大多良線外25路線）
 - 道整備交付金事業（白小野鶴越線外8路線）
 - 大矢野原演習場周辺民生安定事業（杉木田小野線・久留見尾線）
 - 地域活力基盤創出交付金事業（瀬戸福良線外8路線）
 - まちづくり交付金事業（横町新町線外2路線）
 - 公営住宅管理事業（上司尾第一団地外9戸解体）
- 消防費
 - 耐震性貯水槽（5基）
 - 小型ポンプ積載車（1台）
 - 消防ポンプ付自動車（1台）
- 教育費
 - 小中学校耐震診断業務委託・耐震補強工事実施設計業務委託
 - 山都町奨学金貸与事業（38名）
 - 小中学校教育用パソコン整備事業
 - 文化的景観事業（重要遺跡確認調査・文化的景観保護推進）
 - 人材派遣事業（山都町少年の翼）
 - 図書館運営事業（音楽会・映画会・図書貸出等）
 - 図書館運営事業（音楽会・映画会・図書貸出等）
 - 保健体育事業（体育指導委員・指導、普及事業・体育施設等）

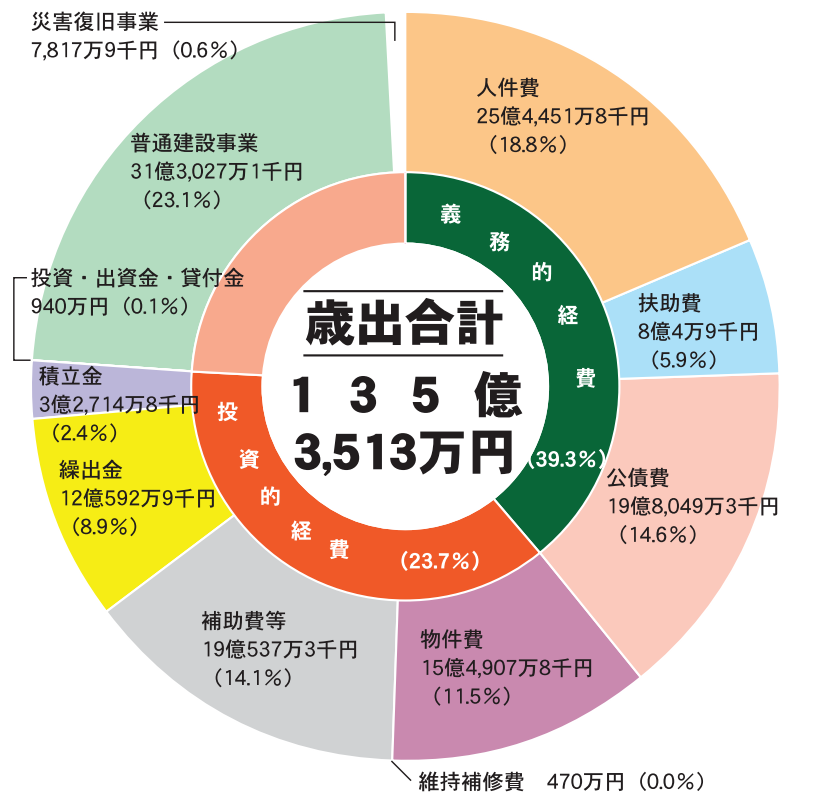
平成21年度決算報告

平成21年度の山都町の一般会計と特別会計の決算が、9月の町議会定例会で認定されました。
 一般会計の歳入総額は143億2780万6千円、歳出総額は135億3513万9千円でした。
 前年度（平成20年度）と比較しますと、歳入で2億1879万9千円の減（対前年度比△1.5%）、歳出で2億8553万3千円の減（対前年度比△2.1%）でした。



一般会計歳入

町税収入は1割以下、依存財源が8割以上
 町に入った昨年度の一般会計の歳入は、143億2,780万円でした。その内訳は、国や県に頼った依存財源が84%、町でまかなう自主財源が16%となっています。しかし、自主財源には全体の1.9%にあたる基金の取り崩し（約2億7千万円）や全体の3.7%にあたる前年度からの繰越金（5億2千万円）が含まれているので、実際の税収は7.7%と1割を割っています。依存財源の中では地方交付税が最も多い割合を占めており、歳入全体の約47%となっています。



一般会計歳出

前年と比べての約3億の減額
 平成21年度に町が支出した一般会計の総額は135億3,513万円でした。
 公共施設や農地等の災害復旧事業費が前年度と比較して16億4,794万7千円の減となったことに加え、地方債発行額の抑制に伴う公債費の減、3億1,156万円が主な要因です。
 性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」が約53億円と全体の39.3%、そのうち借金を返済する公債費は19億8千万円で全体の14.6%となっています。また道路や公共施設の建設などの経費「投資的経費」は約32億円で全体の23.7%、そのうち災害復旧事業費が20年度より17億円以上の減額の7千万円となっています。